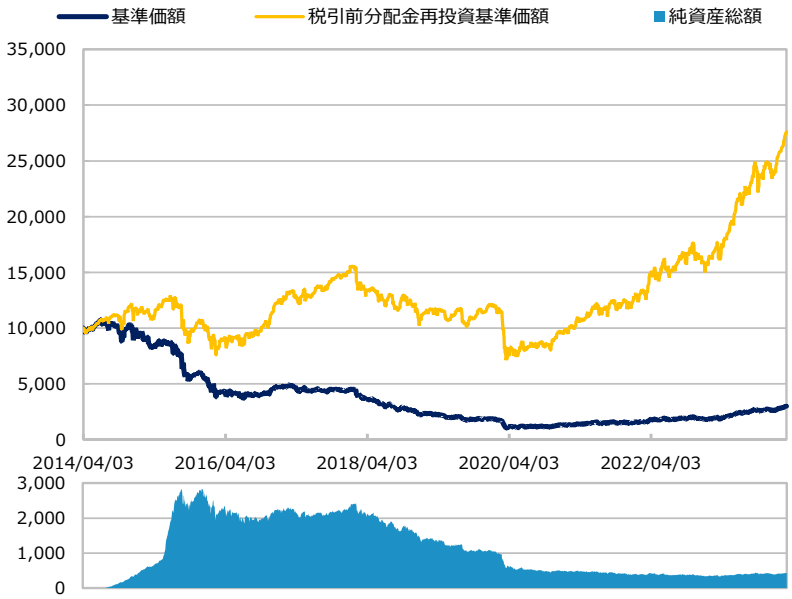
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

ファンド設定日：2014年04月04日　　日経新聞掲載名：日本株αカル

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	2,997	+184
純資産総額（百万円）	43,307	+1,710

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2024/01/31	6.9
3カ月	2023/11/30	12.0
6カ月	2023/08/31	19.5
1年	2023/02/28	61.2
3年	2021/02/26	170.0
設定来	2014/04/04	176.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第114期	2023/10/04	10
第115期	2023/11/06	10
第116期	2023/12/04	10
第117期	2024/01/04	10
第118期	2024/02/05	10
設定来累計		10,130

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.0	-0.4
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	3.0	+0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド　クラスA」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マネジメント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、2,997円（前月比+184円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+6.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

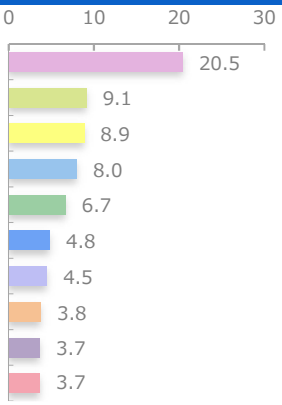
※ このページは「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド　クラスA」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	84.7	-0.0
プライム	84.2	+0.0
スタンダード	0.5	-0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
株式先物	15.3	+0.0
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	20.5	+0.9
2	輸送用機器	9.1	+0.5
3	銀行業	8.9	+0.1
4	情報・通信業	8.0	+0.5
5	卸売業	6.7	+0.8
6	電気・ガス業	4.8	-0.1
7	石油・石炭製品	4.5	+0.2
8	陸運業	3.8	-0.2
9	サービス業	3.7	+0.2
10	機械	3.7	-0.6



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
予想配当利回り	2.5	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　87）

	銘柄	業種	比率
1	アルバック	電気機器	5.6
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8
3	東海旅客鉄道	陸運業	3.0
4	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.8
5	ＴＤＫ	電気機器	2.7
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6
7	出光興産	石油・石炭製品	2.5
8	パナソニック　ホールディングス	電気機器	2.4
9	富士電機	電気機器	2.4
10	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2

※ 資産構成比率は、実質的な株式投資（株式現物、株式先物）の評価額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10業種、組入上位10銘柄は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド　クラスA」について、一部、クレディ・スイス・インターナショナルから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

カバードコール戦略

	株式部分	為替部分	合計
カバー率（%）	49.2	50.0	-
オプションプレミアム（%）	10.3	5.5	15.7
平均権利行使期間（日）	29	29	-

※ カバー率は、戦略構築時における組入株式等の時価評価額合計（株式部分）またはファンドの純資産総額（為替部分）に対するオプションの想定元本額の比率です。
※ オプションプレミアムは、戦略構築時におけるファンドの純資産総額に対するオプションプレミアムの比率を年率換算して算出しており、手数料・税金等を考慮しておりません。また、分配金水準を保証・示唆するものではありません。
※ 平均権利行使期間は、戦略構築時から次回構築時までの期間の平均値です。

高金利通貨戦略（ブラジルレアル）（%）

	当月末	前月比
為替取引によるプレミアム/コスト	9.5	-0.3

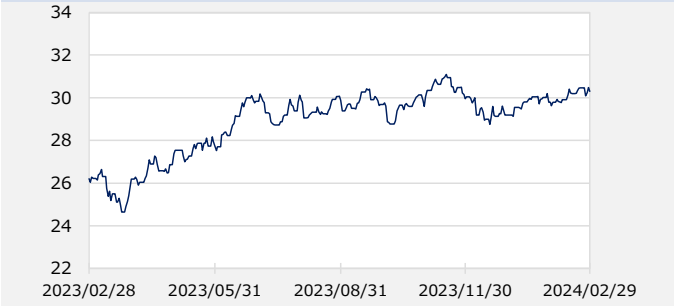
※ 為替取引によるプレミアム/コストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



円/ブラジルレアル（円）



※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

国内の株式市場は、上昇しました。

上旬は、国内企業の2023年10-12月期決算発表が本格化する中、企業業績の堅調さが示されたほか、次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がり、上昇しました。中旬は、米国で早期利下げ観測は後退したものの株式市場が堅調さを維持したことや、1米ドル150円台まで米ドル高・円安が進行したことを支えに、上昇基調が続きました。下旬は、米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株高を好感し、国内の株式市場もバブル後の高値を更新しました。

業種別では、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、繊維製品、海運業、食料品などがアンダーパフォームしました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

2月は引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回り・各種バリュエーション（投資価値評価）などを勘案し、個別銘柄の売買を行いました。

世界の景気を見ると、日本が停滞し、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

今後の運用方針としては、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）、配当利回り、その他のバリュエーションなどを考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

ファンドの特色

※ 当ファンドはわが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
「高金利通貨戦略」とは
為替取引を活用して高金利通貨（取引対象通貨）の買いと円の売りを行うことをいいます。
「株式カバードコール戦略」とは
ファンドが実質的に保有するわが国の株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。
「通貨カバードコール戦略」とは
ファンドが実質的に保有する取引対象通貨建て資産に対し、円に対する取引対象通貨のコールオプションを売却することをいいます。

1. わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
   ●ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA（Japan Equity Premium Fund Class A）＊」と国内籍の親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   ●「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」においては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回り、その他のバリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。外国投資信託証券における株式の運用は、三井住友DSアセットマネジメントが行います。
   ＊将来、投資対象のクラスが変更になる場合があります。

2. 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。
   ●高金利通貨戦略では、円売り/取引対象通貨買いの為替取引を実質的に行います。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。
   ●取引対象通貨は、当初ブラジルレアルとします（取引対象通貨は将来変更になる場合があります。）。

3. 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
   ●株式カバードコール戦略は、わが国の株価指数（原則としてTOPIX（東証株価指数）とします。）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
   ●通貨カバードコール戦略は、円に対する取引対象通貨のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
   ●各カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
   ※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
   オプションプレミアムとは
   オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
   コールオプションとは
   対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。

4. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
   ●決算日は、毎月4日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 高金利通貨戦略に伴うリスク

【取引対象通貨に対する円高は基準価額の下落要因です】
高金利通貨戦略においては、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。このため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

■ カバードコール戦略に伴うリスク

・カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
・カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
・カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
・カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご留意ください。
・換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
・当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流出入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。

■ スワップ取引に関するリスク

・当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。
・投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引する為替取引やオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 外国投資信託証券からわが国の株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- 高金利通貨戦略においては、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引を行います。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。
  また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。
- オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。
  ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
  ※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。
  ※ファンドは、わが国の株式へ投資し、高金利通貨戦略において取引対象通貨買い、円売りの為替取引を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する取引対象通貨のコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・取引対象通貨高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・取引対象通貨高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

カバード・コール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

■原資産（株価指数など）および原資産に対するカバー率*を50%とした場合のカバードコール戦略（以下、当戦略）の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。

■特に『原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース（3のケース）』において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落（時間の経過とともに下落幅が拡大）する可能性があることにご留意ください。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

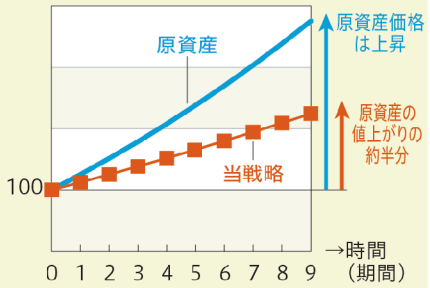
(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

（イメージ図）

① 原資産価格が継続して上昇するケース

【前提】原資産価格が毎期一定の率で上昇するケース

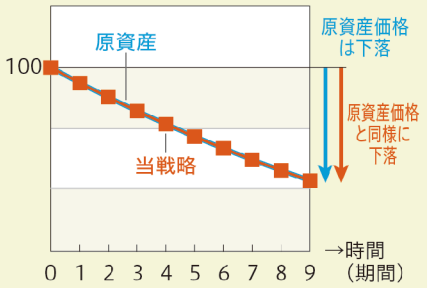
当戦略の価格は原資産価格の概ね**半分程度の値上がり**



② 原資産価格が継続して下落するケース

【前提】原資産価格が毎期一定の率で下落するケース

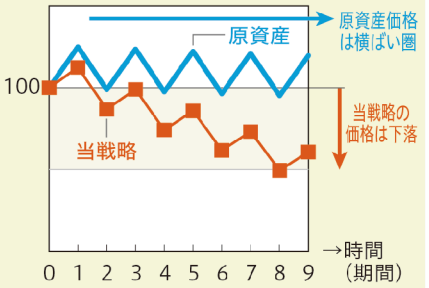
当戦略の価格は原資産の価格と**同様に下落**



③ オプションの権利行使期間毎に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース

【前提】原資産価格が同じ率で上昇、下落を繰り返すケース

当戦略の価格は**下落**



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化
※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産（株価指数など）の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。
※上図の横軸（時間（期間））の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3ヵ月程度が一般的です。
※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

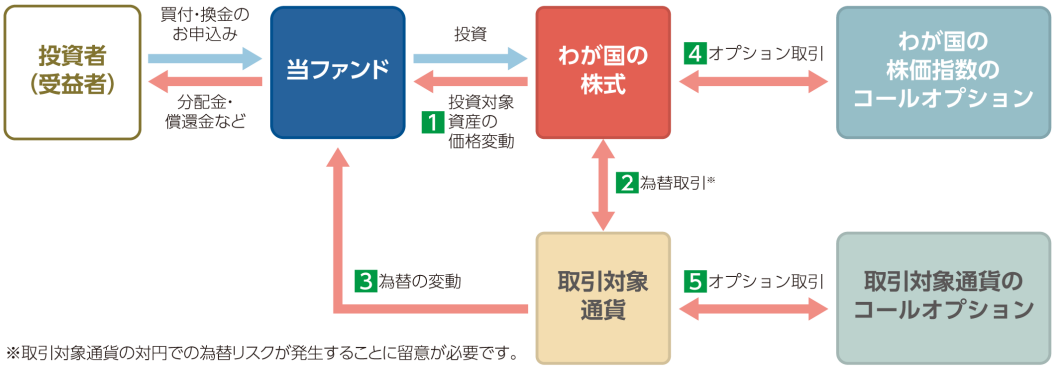
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

当ファンドの収益のイメージ

■ 当ファンドは、主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。



※取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

■ 当ファンドの収益の源泉は、以下の５つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 わが国の株式の配当収入、値上がり/値下がり	株価上昇*1 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
＋		
2 為替取引によるプレミアム/コスト	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 取引対象通貨の短期金利＞円の短期金利	コスト（金利差相当分の費用）の発生 取引対象通貨の短期金利＜円の短期金利
＋		
3 為替差益/差損	為替差益の発生*2 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高
＋		
4 株価指数のコールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*1 権利行使価格を上回る株価指数の上昇
＋		
5 取引対象通貨のコールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*2 権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇（円安）

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
*2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高（円安）となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

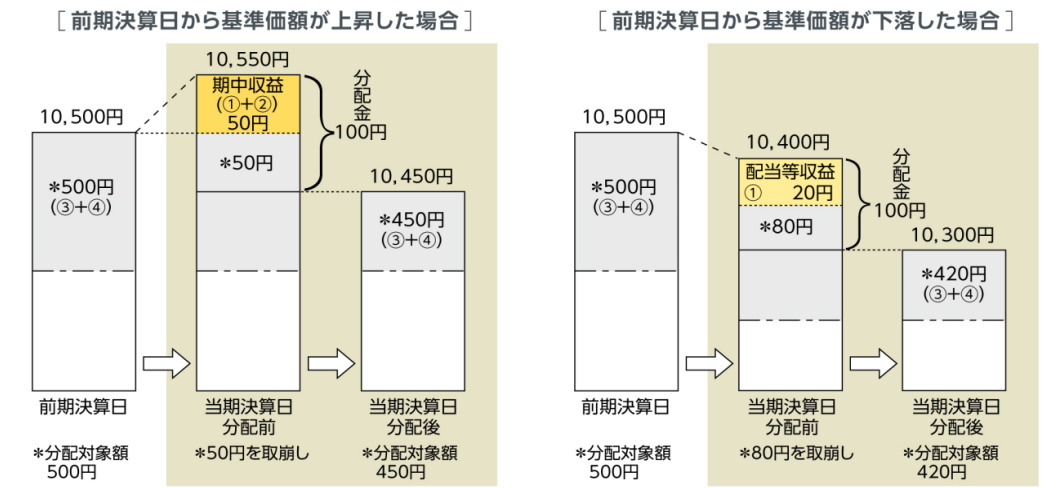
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

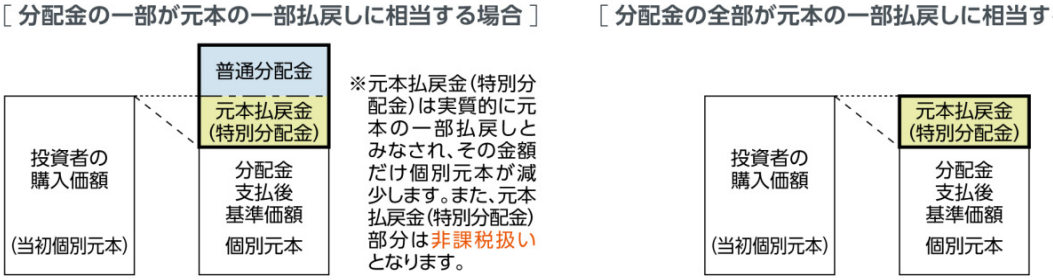
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2029年3月5日まで（2014年4月4日設定）
決算日
毎月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●サンパウロの銀行の休業日 ※申込不可日は、取引対象通貨の変更に伴い変更される場合があります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.85%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.1275%（税抜き1.025%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.9225%（税抜き1.82%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社りそな銀行

販売会社　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○					※1
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2 ※3
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※5
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※4：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2024年02月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。